

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

令和元年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度は、平成31年4月から国立がん研究センター中央病院と連携を行う「がんゲノム医療連携病院」として、がん患者の遺伝情報を調べ各々に適した治療薬を選定するなど、さらなる効果的な治療に取り組むとともに、重篤患者の診療体制を強化するため、令和元年6月から先端医療棟のスーパーICUを2床増やし、8床とするなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に取り組んだ。また、看護師の特定行為研修を行う指定研修機関(平成31年2月に厚生労働省から指定)として、県内の看護師の育成に努めた。

さらに、本年1月に国内でも発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対応するため、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための病床の確保や院内感染対策など、迅速な受入れ体制の整備を図った。

一日平均の患者数は、入院で 600 人（前年度 607 人）、外来が 1,501 人（前年度 1,474 人）となり、年間総数では前年度に比べ入院で 1.0%減少、外来で 0.2%増加した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、病床利用率は減少したものの、DPC/PDPS 制度（急性期入院医療の定額報酬算定制度）の適切な運用や新たな看護職員夜間配置加算の取得などにより、入院患者 1 人当たりの診療単価が向上したことから、前年度に比べ 3 億 2,565 万円 (2.0%) 増加した。外来収益についても、外来化学療法患者数の増などにより外来患者 1 人当たりの診療単価が向上したことから、前年度に比べ 6 億 9,684 万円 (9.7%) 増加した。

一方、医業費用については、診療材料及び薬品の SPD (材料の調達・管理業務の一元化) により、材料単価の引き下げを図るなど経費の節約に努めたものの、抗がん剤をはじめとする高額薬品・高額な手術材料の使用増に伴う薬品費・診療材料費の増加や委託業務先の人件費の高騰による委託費の増加などにより、前年度に比べ 8 億 8,560 万円 (3.6%) の増加となった。

また、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ 3,789 万円 (13.8%) 減少したものの、雑損失（控除対象外消費税）が前年度に比べ 1 億 7,768 万円 (19.1%) 増加したことから、前年度に比べ 1 億 4,020 万円 (11.3%) 増加した。

この結果、事業収支は、総収益 271 億 6,829 万円（対前年度比 103.9%）に対し総費用 271 億 5,699 万円（対前年度比 103.9%）で、1,130 万円の純利益（前年度純利益 1,290 万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度 63 億 2,281 万円から当年度 63 億 1,151 万円に減少した。

以上、令和元年度の病院事業の経営については、県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経常収支比率が 100.0% (目標値 102%以上)、一般病床利用率が 84.6% (目標値 90%程度) となるなど第四次中期経営計画 (H29~R2 年度) における主要経営指標の目標を前年度に引き続き下回るものもあったものの、材料単価の引下げ等の経費の節減に加え、DPC/PDPS 制度への適切な対応や診療報酬における新たな加算の取得など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、療養介護棟において短期入所の受入れを開始し、在宅で生活している障害者や保護者の支援に努めたほか、「チャレンジカフェ(仮称)」の整備を進めた。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で51,785人(前年度51,922人)、外来で79,695人(前年度78,066人)となり、前年度に比べ入院は0.3%減少、外来は2.1%増加した。一方、こども支援センターの利用者数は、入院で13,731人(前年度14,219人)、通所で4,669人(前年度4,576人)となり、前年度に比べ入院が3.4%の減少、通所が2.0%増加した。また、療養介護棟の利用者数は、入院で7,360人(前年度4,687人)となり、前年度に比べ57.0%増加し、新たに始まった短期入所の利用者数は243人であった。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億4,086万円(対前年度比95.5%)、長期前受金戻入が3億8,769万円(対前年度比138.6%)、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,604万円(対前年度比106.7%)であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が5億7,987万円(対前年度比95.5%)、減価償却費が3億9,436万円(対前年度比104.9%)、医業外費用は、支払利息が2,654万円(対前年度比101.4%)、長期前払消費税勘定償却3,746万円(対前年度比102.3%)、雑損失(控除対象外消費税等)が4,607万円(対前年度比97.3%)であった。

総収益は11億683万円(対前年度比112.9%)、総費用は10億8,576万円(対前年度比99.0%)となり、2,108万円の当年度純利益(前年度純損失1億1,634万円)を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、基幹災害拠点病院及び第一種感染症指定病院として、万一の大規模災害の発生や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）など感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の強化に引き続き取り組まれたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の充実等患者サービスの向

上に努められたい。

さらに、がん等の高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置等による医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制の充実、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

(2) 令和元年度の病院経営は、11年連続して黒字を計上したところであるが、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却の負担に、先端医療棟の建設や最新鋭の医療機器の導入に伴う負担が加わり、医師・看護師等の増員や、高額薬品・高額な手術材料の使用増、委託業務先の人件費高騰による委託費の増に伴う費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、引き続き経済性と公共性の両立を図りながら、「第四次中期経営計画」に掲げられた目標の達成を目指し、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により経営が一層厳しくなることが予想されるが、新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者等に対する支援の充実に努められるとともに、療養介護棟の利用を促進するなど、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理制度の適切な運用に努められたい。

また、病院利用者の利便性向上や障害者の就労支援などのための「チャレンジカフェ（仮称）」については、早期供用開始に向けて工事や必要な諸準備を着実に進められたい。

あわせて、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減		
		利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	224,800	614	—	227,500	623	—	△ 2,700	△ 9	—
	実 績(B)	219,442	600	81.8%	221,729	607	82.9%	△ 2,287	△ 7	—
	実績率 (B)/(A)×100	97.6%	—	—	97.5%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	360,673	1,503	—	357,772	1,466	—	2,901	37	—
	実 績(B)	360,298	1,501	—	359,565	1,474	—	733	27	—
	実績率 (B)/(A)×100	99.9%	—	—	100.5%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	585,473	2,117	—	585,272	2,089	—	201	28	—
	実 績(B)	579,740	2,101	—	581,294	2,081	—	△ 1,554	20	—
	実績率 (B)/(A)×100	99.0%	—	—	99.3%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、平成30年度：244日、令和元年度：240日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、27,220,873,236 円(うち仮受消費税及び地方消費税 52,619,135 円)で、予算額 28,113,277,000 円に対し 892,403,764 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.8%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益 24,976,405,391 円(うち仮受消費税及び地方消費税 31,114,651 円)、医業外収益 2,244,467,845 円(うち仮受消費税及び地方消費税 21,504,484 円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	28,113,277,000	27,220,873,236	△ 892,403,764	
医業収益	25,858,809,000	24,976,405,391	△ 882,403,609	うち仮受消費税等 31,114,651円
医業外収益	2,254,467,000	2,244,467,845	△ 9,999,155	うち仮受消費税等 21,504,484円
特別利益	1,000	0	△ 1,000	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、27,193,888,835 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,131,887,041 円)で、予算額 28,099,021,000 円に対し 905,132,165 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.8%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 26,898,331,161 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,131,668,467 円)、医業外費用 295,557,674 円(うち仮払消費税及び地方消費税 218,574 円)である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	28,099,021,000	27,193,888,835	△ 905,132,165	
医業費用	27,795,452,000	26,898,331,161	△ 897,120,839	うち仮払消費税等 1,131,668,467円
医業外費用	303,068,000	295,557,674	△ 7,510,326	うち仮払消費税等 218,574円
特別損失	1,000	0	△ 1,000	うち仮払消費税等 0円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,083,355,834 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)で、予算額 1,824,777,000 円に対し 741,421,166 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 59.4%である。

資本的収入の内訳は、企業債 523,900,000 円、国庫補助金 17,875,000 円、県補助金 271,152,834 円、出資金 270,241,000 円および資本剰余金 187,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,824,777,000	1,083,355,834	△ 741,421,166	
企業債	1,171,000,000	523,900,000	△ 647,100,000	
国庫補助金	18,450,000	17,875,000	△ 575,000	
県補助金	364,085,000	271,152,834	△ 92,932,166	
出資金	270,241,000	270,241,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	187,000	△ 813,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,858,192,804円(うち仮払消費税及び地方消費税63,366,555円)で、予算額3,784,843,600円に対し926,650,796円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は75.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費931,785,066円(うち仮払消費税及び地方消費税63,366,555円)及び企業債償還金1,926,407,738円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,784,843,600	2,858,192,804	△ 926,650,796	
建設改良費	1,857,935,600	931,785,066	△ 926,150,534	うち仮払消費税等 63,366,555円
企業債償還金	1,926,408,000	1,926,407,738	△ 262	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額1,083,355,834円が資本的支出額2,858,192,804円に不足する額1,774,836,970円は、当年度消費税資本的収支調整額1,508,665円及び過年度分損益勘定留保資金1,367,228,305円で補てんしている。なお、不足する額406,100,000円については、令和元年度同意済企業債未発行分406,100,000円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益27,168,290,926円に対し、総費用27,156,986,898円で、11,304,028円の純利益を計上している。

医業収益24,945,290,740円は、入院収益16,701,765,899円、外来収益7,903,967,493円及びその他医業収益339,557,348円であり、前年度に比べ1,016,987,075円(4.3%)増加している。

これは、その他医業収益で5,499,709円(1.6%)減少したものの、D P C

／P D P S の適切な運用や新たな看護職員夜間配置加算の取得などにより入院収益で 325,646,769 円 (2.0%)、1 人当たり外来診療単価の増などにより外来収益で 696,840,015 円 (9.7%) 増加したことによるものである。

医業費用 25,780,834,402 円は、給与費 11,349,021,996 円、材料費 9,213,811,349 円、経費 3,244,060,952 円、減価償却費 1,855,232,879 円、資産減耗費 11,167,826 円及び研究研修費 107,539,400 円であり、前年度に比べ 885,596,336 円 (3.6%) 増加している。

これは、減価償却費で 187,907,619 円 (Δ 9.2%) 資産減耗費で 1,941,296 円 (Δ 14.8%) 減少したものの、材料費で 574,127,053 円 (6.6%)、給与費で 373,840,292 円 (3.4%)、経費で 127,443,628 円 (4.1%)、研究研修費で 34,278 円 (0.03%) 増加したことによるものである。

医業外収益 2,223,000,186 円は、受取利息及び配当金 554,463 円、他会計補助金 1,781,240,000 円、補助金 120,380,382 円、長期前受金戻入 71,917,551 円、その他医業外収益 248,907,790 円であり、前年度に比べ 5,618,529 円 (0.3%) 増加している。

これは、その他医業外収益で 20,005,471 円 (Δ 7.4%)、長期前受金戻入で 13,514,160 円 (Δ 15.8%) 減少したものの、補助金で 38,505,969 円 (47.0%)、他会計補助金で 631,000 円 (0.04%)、受取利息及び配当金で 1,191 円 (0.2%) 増加したことによるものである。

医業外費用 1,376,152,496 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 236,960,439 円、長期前払消費税勘定償却 29,556,847 円、関連教育病院実習費 1,830,914 円及び雑損失 1,107,804,296 円であり、前年度に比べ 140,197,633 円 (11.3%) 増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 37,891,452 円 (Δ 13.8%)、関連教育病院実習費で 926,497 円 (Δ 33.6%) 減少したものの、雑損失で 177,677,229 円 (19.1%)、長期前払消費税勘定償却で 1,338,353 円 (4.7%) 増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は Δ 835,543,662 円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益は 846,847,690 円となり、前年度に比べ 134,579,104 円 (Δ 13.7%) 減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 6,311,509,540 円は、繰越欠損金前年度末残高 6,322,813,568 円に当年度純利益 11,304,028 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,481,630,589 円は、前年度末残高 1,208,477,755 円（受贈財産評価額 120,571,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金 1,025,029,876 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円）に当年度発生高 273,152,834 円（受贈財産評価額 2,000,000 円、補助金 271,152,834 円）を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 6,311,509,540 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、24,548,245,402 円であり、この内訳は、有形固定資産 23,978,691,641 円、無形固定資産 1,148,020 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）568,405,741 円である。

流動資産は、8,509,665,107 円であり、この内訳は、現金預金 3,410,855,007 円、未収金 4,946,608,458 円、貸倒引当金△2,577,738 円、貯蔵品 152,823,277 円及び前払費用 1,956,103 円である。

以上の資産総額は、33,057,910,509 円であり、前年度に比べ 844,748,683 円(△2.5%)の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、14,990,292,969 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）10,873,449,943 円、リース債務（償還期限が1年を超えるもの）163,195,045 円及び退職給付引当金 3,953,647,981 円である。

流動負債は、6,419,221,903 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 2,568,887,385 円及びリース債務 61,900,561 円、未払金 3,060,597,289 円、賞与引当金 551,199,439 円、法定福利費引当金

105,064,015 円及びその他流動負債 71,573,214 円である。

繰延収益長期前受金は 1,271,536,832 円である。

以上の負債総額は、22,681,051,704 円であり、前年度に比べ 1,399,446,545 円 ($\Delta 5.8\%$) の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 15,206,737,756 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,481,630,589 円及び欠損金 6,311,509,540 円である。

以上の資本総額は、10,376,858,805 円であり、前年度に比べ 554,697,862 円 (5.6%) の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,469,279,831 円は、当年度純利益 11,304,028 円、減価償却費 1,855,232,879 円、固定資産除却損 5,900,180 円、退職給付引当金の増加額 6,948,100 円、賞与引当金の増加額 6,113,074 円、法定福利費引当金の増加額 1,909,963 円、貸倒引当金の減少額 $\Delta 951,713$ 円、長期前受金戻入額 $\Delta 71,917,551$ 円、受取利息及び配当金 $\Delta 554,463$ 円、支払利息 236,960,439 円、未収金の増加額 $\Delta 293,592,710$ 円、未払金の減少額 $\Delta 423,779$ 円、たな卸資産の増加額 $\Delta 34,517,235$ 円、前払費用の減少額 3,195 円、長期前払消費税の増加額 $\Delta 30,659,043$ 円、その他流動資産の減少額 6,324 円、その他流動負債の増加額 13,867,530 円の合計額 1,705,629,218 円に、受取利息及び配当金 611,052 円、支払利息及び企業債取扱諸費 $\Delta 236,960,439$ 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 726,303,723$ 円は、有形固定資産の取得による支出 $\Delta 1,015,876,557$ 円、国庫補助金等による収入 289,572,834 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 1,102,122,882$ 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 523,900,000 円、建設改良費等

の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,926,407,738 円、リース債務返済支出 30,143,856 円、他会計からの出資による収入 270,241,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は 359,146,774 円となり、資金期首残高 3,770,001,781 円に対し、資金期末残高は、3,410,855,007 円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成28年1月の開院時から指定管理者(社会福祉法人富山県社会福祉総合センター)が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減			
	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	
入 院 (人)	業務予定量(A) (目標)	73,200	200	-	73,000	200	-	200	0	-
	実績(B)	72,876	199	94.3%	70,828	194	94.8%	2,048	5	-
	実 績 率(B) / (A) × 100	99.6%	-	-	97.0%	-	-	-	-	-
外 来 (人)	業務予定量(A) (目標)	85,200	355	-	78,080	320	-	7,120	35	-
	実績(B)	79,695	332	-	78,066	320	-	1,629	12	-
	実 績 率(B) / (A) × 100	93.5%	-	-	100%	-	-	-	-	-
計 (人)	業務予定量(A) (目標)	158,400	555	-	151,080	520	-	7,320	35	-
	実績(B)	152,571	531	-	148,894	514	-	3,677	17	-
	実 績 率(B) / (A) × 100	96.3%	-	-	98.6%	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、平成30年度244日、令和元年度240日。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,108,263,436円で、予算額1,105,333,000円に対し2,930,436円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は100.3%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金 640,855,087 円、長期前受金戻入 387,688,804 円、その他医業外収益 17,467,486 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,429,763 円)及び特別利益 62,252,059 円である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,105,333,000	1,108,263,436	2,930,436	1,429,763
医業外収益	1,043,100,000	1,046,011,377	2,911,377	1,429,763
特別利益	62,233,000	62,252,059	19,059	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,087,185,395 円で、予算額 1,089,391,000 円に対し 2,205,605 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.8%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 1,023,185,794 円(うち仮払消費税及び地方消費税 47,502,194 円)、医業外費用 63,999,601 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,089,391,000	1,087,185,395	△ 2,205,605	うち仮払消費税等 47,502,194円
医業費用	1,025,193,000	1,023,185,794	△ 2,007,206	
医業外費用	64,198,000	63,999,601	△ 198,399	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、318,460,800 円で、予算額 367,505,000 円に対し 49,044,200 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 86.7%である。

なお、繰越額は 48,400,000 円で、不用額は 644,200 円である。

資本的収入の内訳は、企業債 67,500,000 円、県補助金 250,539,000 円、出資金 421,800 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	367,505,000	318,460,800	△ 49,044,200	
企業債	116,000,000	67,500,000	△ 48,500,000	
県補助金	250,539,000	250,539,000	0	
出資金	966,000	421,800	△ 544,200	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、318,510,800円(うち仮払消費税及び地方消費税5,917,255円)で、予算額372,591,000円に対し54,080,200円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は85.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費67,971,800円(うち仮払消費税及び地方消費税5,917,255円)及び企業債償還金250,539,000円である。

なお、繰越額は53,436,000円で、不用額は644,200円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	372,591,000	318,510,800	△ 54,080,200	
建設改良費	122,052,000	67,971,800	△ 54,080,200	うち仮払消費税等 5,917,255円
企業債償還金	250,539,000	250,539,000	0	

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益1,106,833,673円に対し、総費用1,085,755,632円で、純利益21,078,041円を計上している。

医業費用975,683,600円は、経費579,874,472円、減価償却費394,359,220円及び資産減耗費1,449,908円である。

医業外収益1,044,581,614円は、他会計補助金640,855,087円、長期前受金戻入387,688,804円及びその他医業外収益16,037,723円である。

医業外費用110,072,032円は、支払利息及び企業債取扱諸費26,537,166円、長期前払消費税勘定償却37,462,435円及び雑損失46,072,431円である。

特別利益62,252,059円は、全額その他特別利益62,252,059円である。

以上の結果、当年度純利益は21,078,041円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 314,890,398 円は、繰越欠損金前年度末残高 335,968,439 円から当年度純利益 21,078,041 円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 314,890,398 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、9,849,667,365 円であり、この内訳は、有形固定資産 9,236,441,999 円、無形固定資産 792,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）612,433,366 円である。

流動資産は、141,077,163 円であり、この内訳は、現金預金 139,943,679 円及び未収金 1,133,484 円である。

以上の資産総額は、9,990,744,528 円であり、前年度に比べ 375,914,301 円（3.6%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、5,425,968,000 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）である。

流動負債は、393,967,019 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 280,165,000 円及び未払金 113,802,019 円である。

繰延収益は、4,453,029,167 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,099,811,180 円及び補助金 4,593,274,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額 △191,099,978 円及び補助金 △1,048,956,653 円である。

以上の負債総額は 10,272,964,186 円であり、前年度に比べ 397,414,142 円（3.7%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、32,670,740 円であり、この内訳は、自己資本金 32,670,740 円である。

剰余金は、欠損金 314,890,398 円である。

以上の資本総額は、△282,219,658 円であり、前年度に比べ 21,499,841 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー △8,087,390 円は、当年度純利益 21,078,041 円、減価償却費 394,359,220 円、固定資産除却損 1,449,908 円、長期前受金戻入額△387,688,804 円、支払利息 26,537,166 円、未収金等の増加額△51,361,056 円、未払金等の減少額△17,469,879 円、長期前払消費税の減少額 31,545,180 円の合計額 18,449,776 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△26,537,166 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 188,484,455 円は、有形固定資産の取得による支出△62,054,545 円、国庫補助金等による収入 250,539,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー △182,617,200 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 67,500,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△250,539,000 円、他会計からの出資金 421,800 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金減少額は 2,220,135 円となり、資金期首残高 142,163,814 円に対し、資金期末残高は、139,943,679 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医 業 収 益	23,665,915	23,928,304	101.1	24,945,290	105.4	104.3
入 院 収 益	16,448,017	16,376,119	99.6	16,701,766	101.5	102.0
外 来 収 益	6,871,829	7,207,127	104.9	7,903,967	115.0	109.7
その他医業収益	346,069	345,058	99.7	339,557	98.1	98.4
医 業 費 用	24,097,789	24,895,238	103.3	25,780,834	107.0	103.6
給 与 費	10,781,308	10,975,182	101.8	11,349,022	105.3	103.4
材 料 費	8,164,870	8,639,685	105.8	9,213,811	112.8	106.6
経 費	2,968,629	3,116,617	105.0	3,244,060	109.3	104.1
減価償却費	2,005,318	2,043,140	101.9	1,855,234	92.5	90.8
資産減耗費	77,233	13,109	17.0	11,168	14.5	85.2
研究研修費	100,432	107,505	107.0	107,539	107.1	100.0
医 業 利 益	△ 431,874	△ 966,934	223.9	△ 835,544	193.5	86.4
医 業 外 収 益	2,040,134	2,217,382	108.7	2,223,000	109.0	100.3
受取利息及び配当金	96	553	576.0	554	577.1	100.2
他会計補助金	1,607,142	1,780,609	110.8	1,781,240	110.8	100.0
補 助 金	73,723	81,874	111.1	120,380	163.3	147.0
長期前受金戻入	99,920	85,432	85.5	71,918	72.0	84.2
その他医業外収益	259,253	268,914	103.7	248,908	96.0	92.6

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,224,396	1,235,955	100.9	1,376,152	112.4	111.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	311,479	274,852	88.2	236,960	76.1	86.2
長期前払消費税 勘 定 償 却	25,172	28,218	112.1	29,557	117.4	104.7
関連教育病院実習費	8,009	2,757	34.4	1,831	22.9	66.4
雑損失	879,736	930,128	105.7	1,107,804	125.9	119.1
医業外利益	815,738	981,427	120.3	846,848	103.8	86.3
経常利益	383,864	14,493	3.8	11,304	2.9	78.0
特別利益	0	2,360	皆増	0	-	皆減
特別損失	360,000	3,949	1.1	0	皆減	皆減
当年度純利益	23,864	12,904	54.1	11,304	47.4	87.6

(注) 指数は、29年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	24,548,246	75.8	74.8	74.3	100.0	93.8	90.8	96.8
(1) 有形固定資産	23,978,692	74.3	73.2	72.5	100.0	93.7	90.5	96.6
土地	864,976	1.8	1.9	2.6	100.0	100.0	132.0	132.0
建物	18,594,732	56.2	56.7	56.2	100.0	95.9	92.8	96.8
構築物	938,230	2.7	2.7	2.8	100.0	96.0	97.3	101.3
器械備品	3,232,761	13.1	11.3	9.8	100.0	81.8	69.3	84.7
車両	468	0.0	0.0	0.0	100.0	49.8	22.2	44.5
リース資産	235,589	0.5	0.6	0.7	100.0	110.9	128.0	115.4
建設仮勘定	111,936	0.0	0.0	0.3	100.0	皆増	皆増	934.4
(2) 無形固定資産	1,148	0.0	0.0	0.0	100.0	94.4	88.9	94.2
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	652	0.0	0.0	0.0	100.0	90.9	82.0	90.2
(3) 投資その他の資産	568,406	1.5	1.6	1.7	100.0	99.7	105.4	105.7
(長期前払消費税)	568,406	1.5	1.6	1.7	100.0	99.7	105.4	105.7
2 流動資産	8,509,665	24.2	25.2	25.7	100.0	99.0	98.6	99.6
(1) 現金預金	3,410,855	10.8	11.1	10.3	100.0	97.6	88.3	90.5
(2) 未収金	4,946,609	13.0	13.7	15.0	100.0	100.3	106.6	106.3
(3) 貸倒引当金	△ 2,578	0.0	0.0	0.0	100.0	113.8	83.1	73.1
(4) 貯蔵品	152,823	0.4	0.3	0.5	100.0	94.3	121.8	129.2
(5) 前払費用	1,956	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	99.7	99.8
(6) その他流動資産	0	0.0	0.0	0.0	100.0	35.3	皆減	皆減
資産合計	33,057,911	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	92.7	97.5

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	14,990,293	53.8	50.2	45.3	100.0	88.7	78.2	88.1
(1) 企業債	10,873,450	41.2	38.1	32.9	100.0	87.9	74.0	84.2
(2) リース債務	163,195	0.4	0.4	0.5	100.0	106.9	119.0	111.3
(3) 引当金	3,953,648	12.2	11.6	12.0	100.0	90.9	91.1	100.2
2 流動負債	6,419,222	15.5	16.9	19.4	100.0	104.0	116.3	111.8
(1) 企業債	2,568,887	5.1	5.7	7.8	100.0	106.8	142.5	133.4
(2) リース債務	61,901	0.1	0.1	0.2	100.0	125.3	160.3	127.9
(3) 未払金	3,060,597	8.4	9.0	9.3	100.0	101.9	101.9	100.0
(4) 引当金	656,264	1.6	1.9	2.0	100.0	110.3	111.6	101.2
(5) その他流動負債	71,573	0.2	0.2	0.2	100.0	67.9	84.2	124.0
3 繰延収益	1,271,537	3.9	3.9	3.8	100.0	95.1	91.1	95.8
(1) 長期前受金	2,223,280	6.2	6.5	6.7	100.0	100.4	101.0	100.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 951,743	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.9	100.0	109.7	118.2	107.7
負債合計	22,681,052	73.2	71.0	68.6	100.0	92.3	86.9	94.2
4 資本金	15,206,738	41.2	44.1	46.0	100.0	101.6	103.4	101.8
(1) 自己資本金	15,206,738	41.2	44.1	46.0	100.0	101.6	103.4	101.8
5 剰余金	△ 4,829,879	△ 14.4	△ 15.1	△ 14.6	100.0	99.7	94.2	94.4
(1) 資本剰余金	1,481,631	3.4	3.6	4.5	100.0	100.0	122.6	122.6
受贈財産評価額	122,571	0.3	0.4	0.4	100.0	100.0	101.7	101.7
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,296,183	2.9	3.0	3.9	100.0	100.0	126.5	126.5
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	6,311,510	17.8	18.6	19.1	100.0	99.8	99.6	99.8
当年度未処理欠損金	6,311,510	17.8	18.6	19.1	100.0	99.8	99.6	99.8
資本合計	10,376,859	26.8	29.0	31.4	100.0	102.6	108.4	105.6
負債資本合計	33,057,911	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	92.7	97.5

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	23,864	12,904	11,304
減価償却費	2,005,318	2,044,729	1,855,233
固定資産除却損	74,333	10,152	5,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360,000	△ 393,300	6,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,095	49,398	6,113
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,102	10,926	1,910
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,307	428	△ 952
長期前受金戻入額	△ 99,920	△ 85,432	△ 71,917
受取利息及び受取配当金	△ 96	△ 553	△ 554
支払利息	311,479	274,852	236,960
未収金等の増減額(△は増加)	△ 243,406	△ 13,203	△ 293,593
未払金等の増減額(△は減少)	△ 1,332,676	56,821	△ 424
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	1,575	7,137	△ 34,517
前払費用の増減額(△は増加)	△ 0	2	3
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 35,763	1,452	△ 30,659
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13	11	6
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,538	△ 27,258	13,868
小 計	1,075,945	1,949,066	1,705,629
受取利息及び受取配当金	110	120	611
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 311,479	△ 274,852	△ 236,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	764,576	1,674,334	1,469,280
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 954,972	△ 379,777	△ 1,015,877
有形固定資産の売却による収入	117,345	-	-
国庫補助金等による収入	120,282	16,685	289,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,345	△ 363,092	△ 726,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,167,000	144,000	523,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,509,658	△ 1,802,961	△ 1,926,408
リース債務返済支出	51,016	19,228	30,144
他会計からの出資による収入	227,385	235,100	270,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,257	△ 1,404,633	△ 1,102,123
資金増加額(又は減少額)	△ 17,026	△ 93,391	△ 359,147
資金期首残高	3,880,419	3,863,393	3,770,002
資金期末残高	3,863,393	3,770,002	3,410,855

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		29年度	30年度	元年度
総収益対総費用比率		総 収 益	$\frac{27,168,290 \text{千円}}{27,156,986 \text{千円}} \times 100$	100.1	100.0	100.0
医業収益 対 医業費用比率		医業収益 (注1)	$\frac{25,138,153 \text{千円}}{25,780,834 \text{千円}} \times 100$	99.0	96.9	97.5
流 動 比 率		流 動 資 産	$\frac{8,509,665 \text{千円}}{6,419,222 \text{千円}} \times 100$	156.3	148.7	132.6
自己資本構成比率		自己資本金+剰余金	$\frac{10,376,859 \text{千円}}{33,057,911 \text{千円}} \times 100$	26.8	29.0	31.4
固定資産 対 長期資本比率		固 定 資 産	$\frac{24,548,245 \text{千円}}{25,367,152 \text{千円}} \times 100$	94.0	94.5	96.8
企業債償還額 対 減価償却費比率		企業債償還元金	$\frac{1,926,408 \text{千円}}{1,855,234 \text{千円}} \times 100$	75.3	88.2	103.8
外 来 診 療 収 入 に 対 す る 比 率 + 入 院	企業債償還元金	企業債償還元金	$\frac{1,926,408 \text{千円}}{24,605,733 \text{千円}} \times 100$	6.5	7.6	7.8
	企業債利息	企業債利息	$\frac{236,517 \text{千円}}{24,605,733 \text{千円}} \times 100$	1.3	1.2	1.0
	企業債元利償還金	企業債元利償還金	$\frac{2,162,925 \text{千円}}{24,605,733 \text{千円}} \times 100$	7.8	8.8	8.8
職員給与費 対 医業収益比率		職員給与費 (注2)	$\frac{10,540,907 \text{千円}}{25,138,153 \text{千円}} \times 100$	42.0	44.3	41.9
病 床 利 用 率	一 般	年延一般入院患者数	$\frac{205,889 \text{人}}{243,390 \text{床}} \times 100$	89.1	85.9	84.6
	結 核	年延結核入院患者数	$\frac{710 \text{人}}{5,856 \text{床}} \times 100$	15.0	7.0	12.1
	精 神	年延精神入院患者数	$\frac{12,797 \text{人}}{18,300 \text{床}} \times 100$	74.7	69.6	69.9
	感 染	年延感染入院患者数	$\frac{46 \text{人}}{732 \text{床}} \times 100$	8.4	5.1	6.3
	計	年延入院患者数	$\frac{219,442 \text{人}}{268,278 \text{床}} \times 100$	86.3	82.9	81.8
平均在院日数 (一般)		年延在院患者数 (新入院患者数 + 退 院患者数) ÷ 2	$\frac{187,851 \text{人}}{18,018 \text{人}}$	10.8日	10.5日	10.4日

項 目		算 出 基 礎		29年度	30年度	元年度	
患 者 数	1日平均患者数	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}} = \frac{219,442\text{人}}{366\text{日}}$	人 632	人 607	人 600	
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}} = \frac{360,298\text{人}}{240\text{日}}$	1,480	1,474	1,501	
	外来入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100 = \frac{360,298\text{人}}{219,442\text{人}} \times 100$	156.5%	162.2%	164.2%	
	職 員 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}} = \frac{219,442\text{人}}{80,002\text{人}}$	人 3.0	人 2.8	人 2.7
			外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}} = \frac{360,298\text{人}}{80,002\text{人}}$	4.7	4.5	4.5
		看 門 護 職 部 員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{219,442\text{人}}{264,740\text{人}}$	0.9	0.8	0.8
外来			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{360,298\text{人}}{264,740\text{人}}$	1.4	1.4	1.4	
紹介患者率		$\frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100 = \frac{18,742\text{人}}{22,318\text{人}} \times 100$		80.8%	82.5%	84.0%	
収 入	当 た り 診 療 収 入 患 者 一 人 一 日	入 院		$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{16,701,766\text{千円}}{219,442\text{人}}$	円 71,258	円 73,856	円 76,110
		う ち	投薬注射収入	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{1,472,820\text{千円}}{219,442\text{人}}$	5,794	6,176	6,712
			検査収入	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{655,493\text{千円}}{219,442\text{人}}$	2,806	3,123	2,987
			X線収入	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{298,837\text{千円}}{219,442\text{人}}$	1,344	1,422	1,362
		外 来		$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{7,903,967\text{千円}}{360,298\text{人}}$	19,027	20,044	21,937
		う ち	投薬注射収入	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{3,728,378\text{千円}}{360,298\text{人}}$	7,785	8,693	10,348
	検査収入		$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{1,305,807\text{千円}}{360,298\text{人}}$	3,348	3,471	3,624	
	X線収入		$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{885,550\text{千円}}{360,298\text{人}}$	2,366	2,394	2,458	
	職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	医 師		$\frac{\text{診 療 収 入}}{\text{年 延 医 師 数}} = \frac{24,605,733\text{千円}}{80,002\text{人}}$	301,251	294,022	307,564
		看 護 部 門 職 員		$\frac{\text{診 療 収 入}}{\text{年延看護部門職員数}} = \frac{24,605,733\text{千円}}{264,740\text{人}}$	90,731	89,459	92,943
費 用	患 者 一 人 一 日 薬 品 費	投薬	$\frac{\text{投 薬 薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}} = \frac{689,603\text{千円}}{579,740\text{人}}$	1,019	1,174	1,190	
		注射	$\frac{\text{注 射 薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}} = \frac{4,310,260\text{千円}}{579,740\text{人}}$	5,865	6,544	7,435	
	計	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}} = \frac{4,999,863\text{千円}}{579,740\text{人}}$	6,883	7,718	8,624		

項 目		算 出 基 礎		29年度	30年度	元年度
費 用	入院患者一人一日当 たり給食材料費	<u>給食材料費</u> 年延入院患者数	$\frac{162,609千円}{219,442人}$	667円	697円	741円
	使 薬 品 効 率	投薬	$\frac{投薬薬品収入}{投薬薬品費} \times 100$ $\frac{761,437千円}{689,603千円}$	% 106.9	% 101.0	% 110.4
		注射	$\frac{注射薬品収入}{注射薬品費(造影剤除く)} \times 100$ $\frac{4,439,761千円}{4,212,066千円}$	104.2	98.7	105.4
診 対 療 す る 入 割 に 合	投薬注射収入	$\frac{投薬注射収入}{診療収入} \times 100$ $\frac{5,201,198千円}{24,605,733千円}$	17.8	18.5	21.1	
	検 査 収 入	$\frac{検査収入}{診療収入} \times 100$ $\frac{1,961,300千円}{24,605,733千円}$	8.0	8.2	8.0	
	X 線 収 入	$\frac{X線収入}{診療収入} \times 100$ $\frac{1,184,387千円}{24,605,733千円}$	5.0	5.0	4.8	
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	$\frac{薬品費}{医業収益(注1)} \times 100$ $\frac{4,999,863千円}{25,138,153千円}$	17.1	18.6	19.9
		その他 医療材料	$\frac{その他医療材料費}{医業収益(注1)} \times 100$ $\frac{4,051,339千円}{25,138,153千円}$	16.5	16.6	16.1
		計	$\frac{医療材料費}{医業収益(注)} \times 100$ $\frac{9,051,202千円}{25,138,153千円}$	33.6	35.2	36.0
	職 員 給 与 費	$\frac{職員給与費(注2)}{医業収益(注1)} \times 100$ $\frac{10,540,907千円}{25,138,153千円}$	42.0	44.3	41.9	
	院外処方箋発行率	$\frac{院外処方箋発行枚数}{外来投薬処方箋発行枚数} \times 100$ $\frac{142,104枚}{151,475枚}$	93.1	93.3	93.8	
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数	$\frac{年間検査件数}{年延総患者数} \times 100$ $\frac{3,537,271件}{579,740人}$	件 631.1	件 596.5	件 610.1	
	患者100人当たり X線件数	$\frac{年間X線件数}{年延総患者数} \times 100$ $\frac{261,120件}{579,740人}$	43.6	44.2	45.0	
	検査技師一人当たり 検査件数	$\frac{年間検査件数}{年度末検査技師数}$ $\frac{3,537,271件}{35人}$	106,748	101,984	101,065	
	検査技師一人当たり 検査収入	$\frac{検査収入}{年度末検査技師数}$ $\frac{1,961,300千円}{35人}$	53,051千円	57,073千円	56,037千円	
	X線技師一人当たり X線件数	$\frac{年間X線件数}{年度末X線技師数}$ $\frac{261,120件}{30人}$	8,612件	8,559件	8,704件	
	X線技師一人当たり X線収入	$\frac{X線収入}{年度末X線技師数}$ $\frac{1,184,387千円}{30人}$	38,831千円	39,204千円	39,480千円	

項	目	算	出	基	礎	29年度	30年度	元年度
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	218人	733床		人 28.8	人 30.2	人 29.7
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	717人	733床		95.0	97.4	97.8
	薬剤部門職員	$\frac{\text{年度末薬剤部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	23人	733床		3.4	3.4	3.1
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	48人	733床		6.4	6.5	6.5
	給食部門職員	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	7人	733床		1.0	1.0	1.0
	X線部門職員	$\frac{\text{年度末X線部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	30人	733床		4.1	4.1	4.1
	検査部門職員	$\frac{\text{年度末検査部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	35人	733床		4.8	4.6	4.8
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	46人	733床		5.5	6.5	6.3
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	1,124人	733床		148.8	153.8	153.3

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金192,862千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	902,971	986,787	975,684
経費	560,683	607,495	579,874
減価償却費	337,761	376,052	394,360
資産減耗費	4,528	3,240	1,450
医業損失	902,971	986,787	975,684
医業外収益	905,141	965,680	1,044,582
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	609,478	670,937	640,855
補助金	0	0	0
長期前受金戻入	268,534	279,716	387,689
その他医業外収益	27,129	15,027	16,038
医業外費用	102,991	110,177	110,072
支払利息及び企業債取扱諸費	25,758	26,178	26,537
長期前払消費税勘定償却	34,731	36,632	37,463
雑損失	42,502	47,367	46,072
経常利益（△損失）	△ 100,822	△ 131,284	△ 41,174
特別利益	19,605	14,947	62,252
特別損失	8,767	0	0
当年度純利益（△損失）	△ 89,984	△ 116,337	21,078

イ 貸借対照表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	10,401,536	10,212,471	9,849,668
(1) 有形固定資産	9,736,606	9,567,628	9,236,442
建物	8,251,916	8,261,186	8,053,843
構築物	751,716	811,668	756,486
器械備品	566,108	487,154	391,538
建設仮勘定	166,866	7,620	34,575
(2) 無形固定資産	936	864	792
その他無形固定資産	936	864	792
(3) 投資その他の資産	663,994	643,979	612,434
長期前払消費税	663,994	643,979	612,434
2 流動資産	199,465	154,188	141,077
(1) 現金預金	194,849	142,164	139,944
(2) 未収金	4,616	12,024	1,133
資産合計	10,601,001	10,366,659	9,990,745
3 固定負債	5,663,472	5,638,633	5,425,968
(1) 企業債	5,663,472	5,638,633	5,425,968
4 流動負債	259,984	381,811	393,967
(1) 企業債	66,504	250,539	280,165
(2) 未払金	193,480	131,272	113,802
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	4,875,602	4,649,934	4,453,030
(1) 長期前受金	5,378,262	5,442,616	5,693,086
受贈財産評価額	1,102,030	1,099,880	1,099,811
補助金	4,276,232	4,342,736	4,593,275
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 502,659	△ 792,682	△ 1,240,056
受贈財産評価額	△ 92,176	△ 138,068	△ 191,100
補助金	△ 410,483	△ 654,614	△ 1,048,956
負債合計	10,799,059	10,670,378	10,272,965
6 資本金	21,574	32,249	32,671
(1) 自己資本金	21,574	32,249	32,671
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 219,632	△ 335,968	△ 314,891
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	219,632	335,968	314,891
当年度未処理欠損金	219,632	335,968	314,891
資本合計	△ 198,058	△ 303,719	△ 282,220
負債資本合計	10,601,001	10,366,659	9,990,745

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	△ 89,984	△ 116,337	21,078
減価償却費	337,761	376,052	394,359
固定資産除却損	4,528	3,240	1,450
長期前受金戻入額	△ 268,534	△ 279,716	△ 387,689
支払利息	25,758	26,178	26,537
未収金等の増減額 (△は増加)	54,365	△ 22,355	△ 51,361
未払金等の増減額 (△は減少)	23,635	△ 62,208	△ 17,469
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 3,271	20,015	31,545
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	84,258	△ 55,131	18,450
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 25,758	△ 26,178	△ 26,537
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,500	△ 81,309	△ 8,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 473,333	△ 207,751	△ 62,055
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	151,008	66,504	250,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,325	△ 141,247	188,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,000	225,700	67,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,024	△ 66,504	△ 250,539
他会計からの出資による収入	2,726	10,675	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,702	169,871	△ 182,617
資金増加額 (又は減少額)	18,877	△ 52,685	△ 2,220
資金期首残高	175,972	194,849	142,164
資金期末残高	194,849	142,164	139,944